

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		大規模建築物等指導事務				所管	都市づくり部 住宅課		
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標]					[事業開始] 平成 5 年度		
		[小 柱]					[終了予定] - 年度		
		[施 策]							
	根拠法令等	条例・規則	[法令等名]	・集合住宅の建築及び管理に関する条例 ・東京都福祉のまちづくり条例					
	事業対象	建築物を建築する建築主							
	事業目的	地域社会の健全な発展、職と住の調和のとれた良好な市街地の整備促進、地域の良好な生活環境・住環境の形成・向上に資することを目的とする。							
	事業内容	条例や要綱に基づき提出された事前協議の中で、下記のような指導を行っている。 1、大規模建築物建築指導要綱に基づく、空地の確保、駐輪場の設置等の指導 2、集合住宅の建築及び管理に関する条例に基づく、家族向け住戸の設置や管理人の駐在等の指導 3、東京都福祉のまちづくり条例及び福祉のまちづくり整備要綱に基づく、バリアフリーの整備指導 4、みどりの条例に基づく、地表部及び屋上等の緑化指導							
委託の有無	一部委託	委託内容	無料建築相談室運営						
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	集合住宅の事前協議件数	件	100	62	69	79		
		建築緑化の事前協議件数	件	500	388	426	480		
	成果指標	家族向け住戸の設置戸数	戸	2,000	1,348	1,461	1,875		
		建築緑化の実施面積	m ²	9,000	8,804	7,304	9,443		
	決算額 (単位：千円)				192	628	628		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			23,282	17,077	13,635		
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			192	629	628		
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			0	0	0		
		総経費			23,474	17,706	14,263		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			192	217	230				
一般財源 (区負担額)			23,282	17,489	14,033				
前年度から改善した事項	集合住宅の建設に係る紛争案件が続いており、建築に当たり、周辺環境への影響に配慮し、円滑な近隣関係の維持に努めるため、できるだけ家族向け専用面積は、広くとるよう窓口で指導している。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	事前協議件数は昨年度に比べ若干増加し、地域と共存できる集合住宅の整備、住環境の向上など依然として区民の関心は高く、条例等で誘導を行う必要がある。						
	効率性	3	条例や要綱で規制し、建築主等の理解と協力のもとで整備促進が図られており、最小のコストで事業効率を維持している。						
	手段の適切性	3	地域と共存できる集合住宅のありかたを検討しているが、ワンルームマンションの建設が懸念される中、集合住宅事前協議で総戸数や高さに応じて段階的に家族向け住戸の設置割合及び住戸面積を定め、義務付けていることは適切である。						
	目的達成度	3	平成20年の条例改正の効果により、総戸数に対する家族向け住戸数の割合は、着実に増加している。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性		
本区の地域性を加味した指導事項に基づき、民間建築物による良好な市街地整備の促進が図られている。また、今後も多くの建築物の更新が見込まれているため、本事業を継続していく必要がある。							維持		
							拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		